

## 緑の分権改革推進事業について

環境エネルギー推進課

この事業は、国（総務省）の平成21年度第2次補正予算において、「緑の分権改革推進事業費（3,904百万円）」として措置されたもの。

### 1 事業の目的

地域の再生可能な新エネルギー資源を把握し、最大限活用することにより、地域の活性化を図り、「分散自立型・地産地消型社会」、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を目指すもの。

### 2 事業の内容

次の事業について、国から県が市町村分も一括して調査を受託し、市町村分については県から再委託する。

183,891千円

区分	内容	事業費(千円)
秋田県	県内の水路等のフィールド調査による小水力（マイクロ水力）発電の事業化可能性調査	30,000
鹿角市	地熱などの新エネルギー全般の賦存量及び利用可能量の調査 (5,891千円)	153,891
男鹿市	余剰温泉水・温泉熱の地域暖房、農業利用等に関する可能性調査 (15,000千円)	
潟上市	蓄電池併設型の風力発電事業の可能性調査 (33,000千円)	
大潟村	公共施設・農業施設等における大規模な太陽光発電の可能性調査 (10,000千円)	
秋田市	公共施設・市有地における太陽光発電の可能性、風力発電事業の可能性の調査 (40,000千円)	
湯沢市	地熱発電の事業化に向けた可能性調査 (50,000千円)	

### 3 参考（これまでの経緯等）

- ・平成21年12月28日 国から事業実施の意向について調査依頼
- ・ " 全市町村へ照会
- ・平成22年 1月 8日 全市町村からの回答に基づき国へ報告
- ・平成22年 1月29日 希望のあった6市村及び県の提案書提出
- ・平成22年 3月中旬 事業実施地区の内示